

貸 借 対 照 表

平成20年3月31日現在

株式会社 ド ウ デ ン

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,526,016	流動負債	2,413,462
現金及び預金	84,379	支払手形	777,556
完成工事未収入金	2,175,053	短期借入金	420,000
兼業事業未収入金	488	工事未払金	638,331
未成工事支出金	61,581	一年内返済長期借入金	41,836
繰延税金資産	163,586	未払金	25,439
未収入金	6,133	未払費用	39,272
その他	34,793	未成工事受入金	22,560
		預り金	11,048
固定資産	1,395,419	未払法人税等	68,000
有形固定資産	468,761	未払消費税等	5,285
建物	166,004	完成工事補償引当金	211,167
構築物	1,098	賞与引当金	152,802
車両運搬具	17,959	その他	164
工具器具備品	27,551		
土地	236,346	固定負債	108,991
建設仮勘定	19,801	長期借入金	47,300
		退職給付引当金	731
無形固定資産	5,011	役員退職慰労引当金	60,960
投資その他の資産	921,646	負 債 合 計	2,522,453
投資有価証券	1,000	(純資産の部)	
関係会社株式	260,030	株主資本	1,398,982
繰延税金資産	29,162	資本金	70,000
保険積立金	621,469		
長期前払費用	1,682	利益剰余金	1,328,982
差入敷金保証金	5,144	利益準備金	17,500
貸倒引当金	900	その他利益剰余金	1,311,482
その他	4,057	別途積立金	1,120,000
		繰越利益剰余金	191,482
		純 資 産 合 計	1,398,982
資 産 合 計	3,921,435	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,921,435

個 別 注 記 表

株式会社 ドウデン

1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1.資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式及びその他有価証券で市場価額のないものは、移動平均法による原価法によっております。

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっています。

1-2.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

・平成19年4月1日以降取得資産

法人税法に定める「定率法」を採用しております。

(ただし、建物は法人税法に定める定額法を採用しております。)

・平成19年3月31日以前取得資産

法人税法に定める「旧定率法」を採用しております。

(ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物は法人税法に定める旧定額法を採用しております。)

(2)無形固定資産

定額法

1-3.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2)完成工事補償引当金

完成工事にかかわる責任補償費用の支出に備えるため、所要額を計上しております。

(3)損害補償損失引当金

営業活動及び工事等に起因する訴訟等の損害補償の支出に備えるため、所要額を計上しております。なお、貸借対照表への表示は、完成工事補償引当金に合算しております。

(4)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(6)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

1-4.重要な会計方針の変更

(固定資産の減価償却方法)

法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降取得資産の減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更により減価償却費が668千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ668千円減少しております。

(追加情報)

法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号」)を適用し、平成19年3月31日以前取得資産で償却可能限度額まで償却したものについては償却終了した年度の翌年度から残存簿価を5年間で均等償却することとしております。当期における当該償却額は977千円であって、これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ977千円減少しております。

2.貸借対照表に関する注記

2-1.担保に供している資産及び担保に係る債権

(単位：千円)

担保に供している資産			担保に係る債務	
種類	期末帳簿価額	担保権の種類	内容	期末残高
建物	53,801	根抵当権(極度額)	長期借入金	6,036
土地	199,946		長期借入金	52,500
計	253,748		計	58,536

2-2.資産に係る減価償却累計額 319,474 千円

2-3.関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 1,979,853 千円
短期金銭債務 455,140 千円
長期金銭債務 30,600 千円

3.税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生原因は、賞与引当金、退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の繰入限度超過額によるものです。

4.一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額 999,273円 29銭
一株当たり当期純利益 128,549円 23銭

5.当期純損益金額

当期純利益 179,968 千円

6.その他の注記

貸借対照表及び個別注記表に記載されている金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。